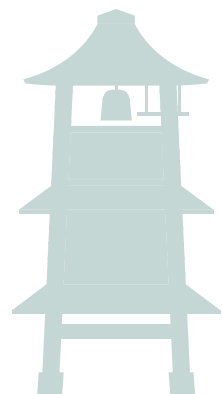


第8章

協働・行財政運営

活発な連携・協働と 持続可能な行財政運営を行うまち

- 8-1 多様な主体との連携・協働の推進
- 8-2 行政経営マネジメントの推進
- 8-3 公共施設マネジメントの推進
- 8-4 行政 DX の推進
- 8-5 魅力発信の充実



施策を取り巻く状況

① 市民ニーズや地域課題の多様化・複雑化、地域の担い手不足などの社会の変化に対応していくためには、市民や事業者をはじめとした多様な主体と、それぞれの得意分野や特性を生かして連携・協働していくことが重要となっています。

本市では、市民や事業者、NPO、大学、他自治体など、多様な主体との連携・協働により様々な事業に取り組んでいます。

② 令和6（2024）年度に実施した「第15回市民意識調査」によると、市の行政に関する情報提供について、分かりやすく提供されていると感じている人の割合は78.9%となっており、令和3（2021）年度の前回調査より2.8ポイント増加しています。

また、同調査によると、市民と行政で一緒にまちづくりを進めていると感じている人の割合は46.1%で、前回調査より4.8ポイント増加しています。

③ 限られた経営資源で市民ニーズに応じていくために、自治体間で協力して共通の課題等に取り組むことは、効率的で有効な方法です。

川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町、越生町及び鳩山町の7市町で構成する埼玉県川越都市圏まちづくり協議会（通称：レインボー協議会）では、広域課題の研究や構成市町住民の交流事業等を実施しています。



タウンミーティングの様子



民間企業との共催による
車いすバスケットボール体験イベントの様子

施策の目的及び成果指標

■ 施策の目的（目指す姿）

多様な主体と、それぞれの得意分野や特性を生かして連携・協働し、地域課題や市民ニーズに対応できるまちにします。

■ 成果指標

指標名	基準値 (R6)	目標値		目指す方向
		R12	R17	
市の行政に関する情報提供について、分かりやすく提供されていると感じている市民の割合（％）	78.9	80.0	82.0	↗
市民と行政で一緒にまちづくりを進めていると感じている市民の割合（％）	46.1	50.0	52.0	↗

施策の方向性

1 市民参画の推進

- ① 市民の市政に対する理解や関心を深めるため、広報紙や市ホームページ、SNSなどの多様な媒体を通じて、分かりやすく効果的な情報発信を図ります。
- ② タウンミーティングなどを通じて、広く市民の意見を聴き、政策への反映を図るとともに、意見公募手続や、各種審議会等の委員公募、市民ワークショップの開催など、市民が政策の企画・立案段階から参画できる仕組みの充実を図ります。

2 市民、事業者、他自治体等との連携・協働

- ① 多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するため、市民や事業者をはじめとした多様な主体と、情報共有や相互理解を図りながら、様々な分野において、連携・協働による取組を推進します。

また、他自治体との広域的な連携により、地域全体の発展や活性化を推進します。

施策を取り巻く状況

- ① 本市の財政状況は、県内市平均や中核市平均と比較して経常収支比率*が高く、財政構造の硬直化が進んでいます。
- ② 今後、少子高齢化と人口減少の中で、歳入の根幹をなす市税の大幅な増加が見込めない一方、社会保障関連経費の増加が想定されるなど、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれます。
- ③ 令和6（2024）年度に実施した「第15回市民意識調査」によれば、「行財政改革と行政サービスの在り方をどのように考えるか」との問いに対して、「行財政改革を計画的に進め、現状でサービス水準の高い部分の見直しはやむを得ない」と回答した人の割合が26.7%で最も高く、次いで「行財政改革の範囲は最小限にとどめ、現状のサービス水準の維持を優先してほしい」が23.2%、「行財政改革を積極的に進め、限られた財源の範囲内でのサービスを提供すべき」が22.2%となっています。
- ④ 生産年齢人口の減少に加え、労働市場の流動化や働き手の価値観の多様化などにより、行政サービスを担う職員の確保が難しくなる中、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境づくりが求められています。
- ⑤ 市民に最も身近な基礎自治体として、信頼される市政を実現するために、公正かつ適正な職務執行を確保することが必要です。

*経常収支比率：人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税などの経常的な一般財源の収入がどの程度充てられているかを示す指標。この比率が高まると財政構造の弾力性が失われ、災害などの臨時的な財政需要に対応することが困難となる。

施策の目的及び成果指標

■ 施策の目的（目指す姿）

効果的・効率的な行政経営を行い、質の高い行政サービスを安定して提供し続けられるまちにします。

■ 成果指標

指標名	基準値 (R6)	目標値		目指す方向
		R12	R17	
経常収支比率（％）	99.1	97.5	95.0	↘
市税収入率（％）	97.83 (R5)	98.5	99.0	↗

施策の方向性

1 効果的で効率的な行財政運営の推進

- ① 財源や職員等の限りある経営資源を有効活用し、高い政策効果を発揮するため、EBPM*の考え方にに基づき事業を展開するとともに、職員の業務改善意識の向上と、行政評価やBPR*などによる業務改革を進めます。
- ② より一層効果的・効率的に事業を実施するため、PFIや民間委託などの手法を通じて民間のノウハウを積極的に活用し、行政サービスの更なる向上とコストの削減を図ります。
- ③ 健全で持続可能な行財政運営を実現するため、市税収入率の向上を図るとともに、ふるさと納税や広告収入、市が保有する資産を活用した収入の確保など、様々な取組を通じて歳入の増加を図ります。

2 人材育成と組織力の向上

- ① 多様化・複雑化する地域課題に対応するとともに、時代のニーズを反映した質の高い行政サービスを持続的に提供できるよう、職員の意欲と主体性を高め、組織として「人を育てる」風土の醸成を図ります。
- ② 職員の成長を組織力の向上につなげるため、人材の確保、育成、評価、配置、処遇などを戦略的に行う人材マネジメントの推進を図ります。また、適正な定員管理を行い、効率的な組織体制づくりを推進します。

3 公正かつ適正な職務執行

- ① 市政に対する市民の信頼に応えるため、職員のコンプライアンス意識を高めるとともに、事務の適正な執行を確保する内部統制*の充実を図ります。

*EBPM：Evidence-Based Policy Makingの略。経験や直感ではなく、データや合理的根拠を基に政策を立案すること。

*BPR：Business Process Re-engineeringの略。業務の詳細調査を基に、業務の進め方をゼロベース・全体最適の視点で見直すこと。

*内部統制：事務の適正な執行を確保するために、事務処理上のリスクを把握し、対応策を講ずること。

施策を取り巻く状況

- ① 本市では、人口が急増した1970年代前半から1980年代前半にかけて、学校や庁舎など多くの公共施設を集中的に整備しており、近い将来、これらの施設の更新時期が一斉に到来します。
本市の公有財産台帳における公共施設の総延床面積は、令和6（2024）年度末現在で78万4,022㎡であり、施設類型別にみると、小・中学校などの学校教育施設が全体の約53%を占めています。次いで、庁舎や市民センター、環境衛生関連施設などの行政関連施設（約16%）、文化・スポーツ・観光施設（約11%）が続きます。これらのうち、建設から40年以上経過した公共施設の延床面積は全体の約58%を占めており、老朽化が進んでいます。
- ② 公共施設の老朽化によって、外壁や天井の落下など、人命に関わる大事故につながりかねない事象が全国各地で発生しています。
- ③ 公共施設の老朽化に対応するため、今後、大規模な改修や更新に大きな費用が必要となります。しかしながら、少子高齢化を背景に、厳しい財政状況が続くと見込まれており、既存の公共施設全てを今までどおり維持していくことは困難な状況となっています。
- ④ 少子高齢化や人口減少、デジタル技術の発展などの変化の中で、施設の機能・サービスを時代に即したものに直していくことが必要です。
- ⑤ 令和5（2023）年度に実施した「川越市公共施設・インフラ施設に関するアンケート調査」によれば、「公共施設の統廃合等をどのように進めるべきか」との問いに対して、「将来世代への財政的な負担が軽減できるのであれば、一部に反対があがっても取組を進めるべき」と回答した人の割合が53.1%で最も高く、次いで「理解が得られるまで丁寧に説明を行った上で取組を進めるべき」が30.2%、「反対があるのであれば、取組を進めないほうが良い」が3.6%となっています。

施策の目的及び成果指標

■ 施策の目的（目指す姿）

公共施設のマネジメントを行い、必要な機能・サービスを提供し続けられるま
ちにします。

■ 成果指標

指標名	基準値 (R6)	目標値		目指す方向
		R12	R17	
公有財産台帳における公共施設の総延床面積 (㎡)	784,022	780,000	778,000	↘

施策の方向性

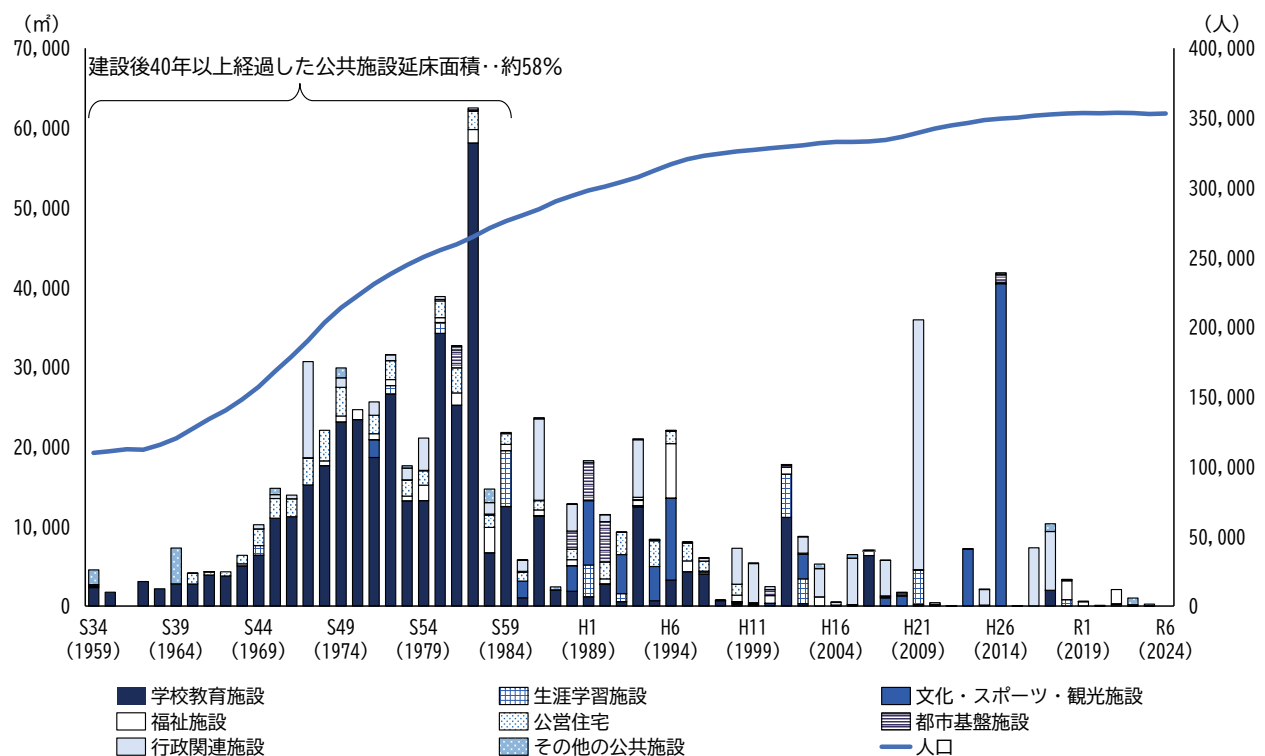
1 効率的で計画的な施設保全の推進

- ① 限られた財源の中で、安全で利用しやすい公共施設を維持していくため、施設改修の内容や実施時期等のマネジメントを行い、各施設のライフサイクルコストの縮減や公共施設全体に係る改修等費用の平準化を図りながら、計画的な保全を推進します。

2 公共施設の適正配置

- ① 少子高齢化や人口減少等の社会の変化に対応しながら、必要な機能やサービスを提供し続けられるよう、施設の集約化・複合化等を進め、施設総量の縮減と適正配置を図ります。

公共施設建設年別面積



施策を取り巻く状況

- ① デジタル技術が急速に発展する中、国は、令和2（2020）年度に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、自治体において「デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる」、「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく」などの方向性を示しています。
- ② 令和6（2024）年度に実施した「第15回市民意識調査」では、本市が行財政改革を推進する上で重点的に取り組むべきものとして、「デジタル技術の活用などによる業務効率化」と回答した人の割合が38.2%で最も高くなっています。
- ③ AI技術の飛躍的な向上等により、多種多様なデータの利活用が可能になり、社会におけるあらゆる分野で、課題の解決や新たなサービスの創出などに活用されることが期待されています。



市ホームページにおけるスマート市役所の案内ページ

施策の目的及び成果指標

■ 施策の目的（目指す姿）

デジタル技術等を活用し、質の高い行政サービスを効率的に提供できるまにします。

■ 成果指標

指標名	基準値 (R6)	目標値		目指す方向
		R12	R17	
手続のオンライン化率（％） ※書面や対面など、アナログ的な手法による必要がある手続を除く。	12.2	100	100	↗
オープンデータ*ファイル数（ファイル）	270	450	600	↗

施策の方向性

1 デジタル技術の利活用による利便性・効率性の向上

- ① 行政サービスの利便性向上を図るため、手続のオンライン化などを推進し、スマートフォン等で、いつでも、どこでも、簡単に手続ができる環境整備を進めます。
- ② 限られた職員数で多様化・複雑化する地域課題に対応し、質の高い行政サービスを提供していくために、RPA*やAIといったデジタル技術の活用による事務の効率化を図ります。

2 データ利活用の推進

- ① より効果的な政策立案を行うため、様々なデータを活用できる環境の整備や、職員のデータ活用能力の向上を図ります。
- ② 行政の透明性や信頼性を向上させるとともに、協働による地域課題の解決等にもつなげられるよう、本市が保有する様々な情報のオープンデータ化を推進します。

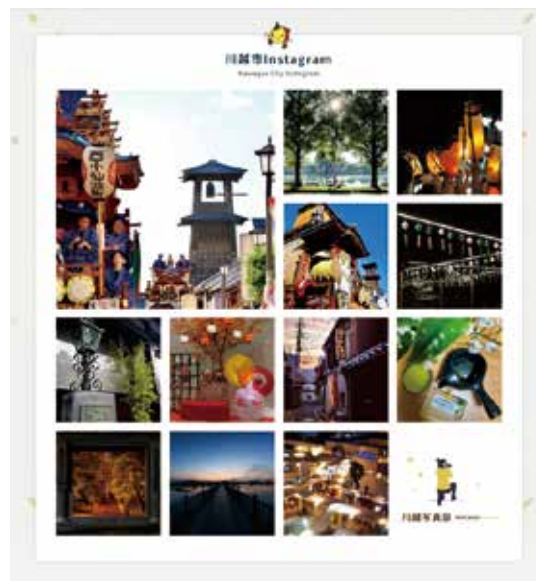
*オープンデータ：機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。
*RPA：Robotic Process Automationの略。事務系の定型作業を自動化・代行するツール。

施策を取り巻く状況

- ① 全国的な少子高齢化と人口減少を背景として、居住地やビジネスを展開する場所として選ばれるための都市間競争が激しくなっています。
 こうした中で、本市が持つ魅力や特性を積極的にアピールし、市外から人や企業等を呼び込むことが重要となっています。
- ② 本市では、転入数から転出数を除いた社会増加数はプラスで推移しており、転入超過の状況が続いています。
 転入者を含め本市に住む人が、この先も住み続けたいと思えるまちにすることは、人口の流出を抑制するだけでなく、地域を活性化させ、本市の魅力をもっと高めることにつながると考えられます。
- ③ 令和6（2024）年度に実施した「第15回市民意識調査」では、川越市に住み続けたいと感じている人の割合は88.6%で、令和3（2021）年度の前回調査から1.1ポイント増加しています。
 また、同調査によれば、川越市に愛着を持っている人の割合は82.3%で、前回調査から1.5ポイント増加しています。



シティプロモーション特設サイト「コエドカラー」のロゴ



市ホームページにおける #koedo_kawagoé 投稿写真の紹介

施策の目的及び成果指標

■ 施策の目的（目指す姿）

独自の魅力や特長が広く伝わり、多くの人に選ばれ続けるまちにします。

■ 成果指標

指標名	基準値 (R6)	目標値		目指す方向
		R12	R17	
川越市に住み続けたいと感じている市民の割合（％）	88.6	89.6	90.6	↗
川越市に愛着を持っている市民の割合（％）	82.3	83.3	84.3	↗

施策の方向性

1 シティセールスの推進

- ① 本市の認知度や都市イメージの向上を図るため、歴史や文化など本市独自の魅力を、市外に向けて、様々な機会や媒体を通じて積極的に発信します。
- ② 本市が「住みたいまち」、「事業・起業したいまち」として選ばれるよう、本市の強みや行政サービス等の情報を、事業ごとにターゲットを明確にした上で、効果的な媒体で、積極的に、分かりやすく発信します。

2 シビックプライドの醸成

- ① 市民が本市の良さを改めて認識し、住み続けたいまちとして誇りや愛着を持てるよう、地域の隠れた魅力を発信するとともに、市民自らが発見した魅力を発信、共有することができる仕組みの充実を図ります。

